

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第41期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	情報技術開発株式会社
【英訳名】	T.D.I.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安永 登
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3372)1711(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画本部長 中村 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3372)4224
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画本部長 中村 博文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	-	18,938,624	20,275,512
経常利益 (千円)	-	-	-	1,246,941	1,310,407
当期純利益 (千円)	-	-	-	644,247	521,226
純資産額 (千円)	-	-	-	8,112,659	8,053,276
総資産額 (千円)	-	-	-	12,678,663	12,374,164
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	929.20	943.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	74.23	60.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	73.74	59.98
自己資本比率 (%)	-	-	-	64.0	65.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	8.0	6.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	10.2	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,161,586	670,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	762,610	705,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	332,140	629,019
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	-	3,750,478	3,086,824
従業員数 (人)	-	-	-	1,201	1,218

(注) 1. 第40期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	17,750,634	19,216,657	20,002,130	18,806,220	16,608,205
経常利益 (千円)	902,339	1,210,444	1,406,566	1,105,938	1,163,760
当期純利益 (千円)	530,169	604,918	753,772	563,389	484,699
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,881,867	1,881,867	1,881,867	1,881,867	1,881,867
発行済株式総数 (千株)	9,008	9,008	9,008	9,008	9,008
純資産額 (千円)	6,945,598	7,523,175	8,044,617	8,031,801	7,935,891
総資産額 (千円)	12,582,741	13,182,108	13,156,281	12,466,371	11,375,882
1株当たり純資産額 (円)	844.75	878.33	936.84	919.94	930.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12 (-)	18 (9)	25 (12)	50 (25)	25 (12)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	61.16	63.16	88.42	64.91	55.89
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	59.83	61.18	86.60	64.49	55.78
自己資本比率 (%)	55.2	57.1	61.1	64.4	69.8
自己資本利益率 (%)	7.9	8.4	9.7	7.0	6.1
株価収益率 (倍)	12.8	25.3	13.1	11.6	12.7
配当性向 (%)	19.62	28.50	28.27	77.03	44.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,222	499,820	203,509	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,116	324,828	472,314	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,481	40,907	19,579	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,706,129	3,922,028	3,633,643	-	-
従業員数 (人)	1,434	1,379	1,263	1,087	989

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第40期より連結財務諸表を作成しておりますので、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」、ならびに「現金及び現金同等物の期末残高」につきましては「(1) 連結経営指標等」に記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年 9月	情報サービス企業として、株式会社日本コンピューター・サービス・センターを設立、本社を東京都千代田区に、大阪営業所を大阪市東区に設置し、コンピュータの管理運営およびプログラム開発業務の受託を開始。
昭和53年 9月	L S I 開発関連分野に進出。
昭和59年 3月	関西支社を設置。（大阪営業所を関西支社と改組）
6月	社団法人情報サービス産業協会が結成され、これに加入。
10月	社名を現社名「情報技術開発株式会社」に変更し、本社を東京都新宿区四谷三丁目1番3号へ移転。
昭和60年 4月	九州営業所を新設。（現 T D I ビジネスシステムズ株式会社）
昭和61年 4月	東京支社を設置。
昭和63年 4月	中部営業所を新設。（現中部支社）
平成 4年 4月	組織再編により、電子デバイス技術センターを新設。
平成 5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 6年 3月	本社および東京支社を東京都新宿区西新宿四丁目15番3号へ移転。
平成 7年 2月	独立系ソフトウェア企業13社と共に共同組織 I T A（インフォメーション・テクノロジー・アライアンス）に参画。
平成11年 3月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク使用許諾事業者」としての認定を受ける。
平成12年 4月	電子デバイス技術センターと東京支社の組み込みソフトウェア開発分野を統合し、横浜支社に改称。
9月	横浜支社の組み込みソフトウェア開発分野（現 E U L 本部）で I S O 9001 の認証を取得。
平成14年 7月	関西支社の組み込みソフトウェア開発分野（現 E U L 本部）で I S O 9001 の認証を取得。
平成16年 2月	C M M（ソフトウェア能力成熟度モデル）レベル3の達成。
8月	本社および東京支社を東京都新宿区西新宿六丁目8番1号へ移転。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 株式会社グローバル・セキュリティ・デザインに資本参加し、生体認証分野へ進出。
平成17年 3月	全社を対象に I S O 14001 の認証を取得。
平成18年10月	「平成18年度情報化促進貢献企業」として経済産業大臣表彰受賞。
平成19年 4月	完全子会社 T D I システムサービス株式会社を設立。
10月	「tdi人材開発センター」を設立。
平成20年 5月	株式取得により株式会社 M I S を子会社化。 株式取得により株式会社アクトシティを関連会社化（持分法適用会社）。
8月	全社レベルで I S O / I E C 27001 の認証を取得。
11月	「大連誠志信息科技有限公司」への出資契約締結。
平成21年 3月	株式取得により株式会社ベストアンドブライテストを子会社化。（ T D I コンサルティング・ソリューションズ株式会社へと社名変更）
4月	九州エリアで地域特化型営業を推進するため会社分割し、完全子会社 T D I ビジネスシステムズ株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社と関連会社2社により構成され、顧客の情報システムに関するコンサルティングから情報システム開発、さらに情報システム等管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業、モバイル・マルチメディア機器向け組み込みソフトウェアの開発に関する事業、ならびに半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業を営んでおります。

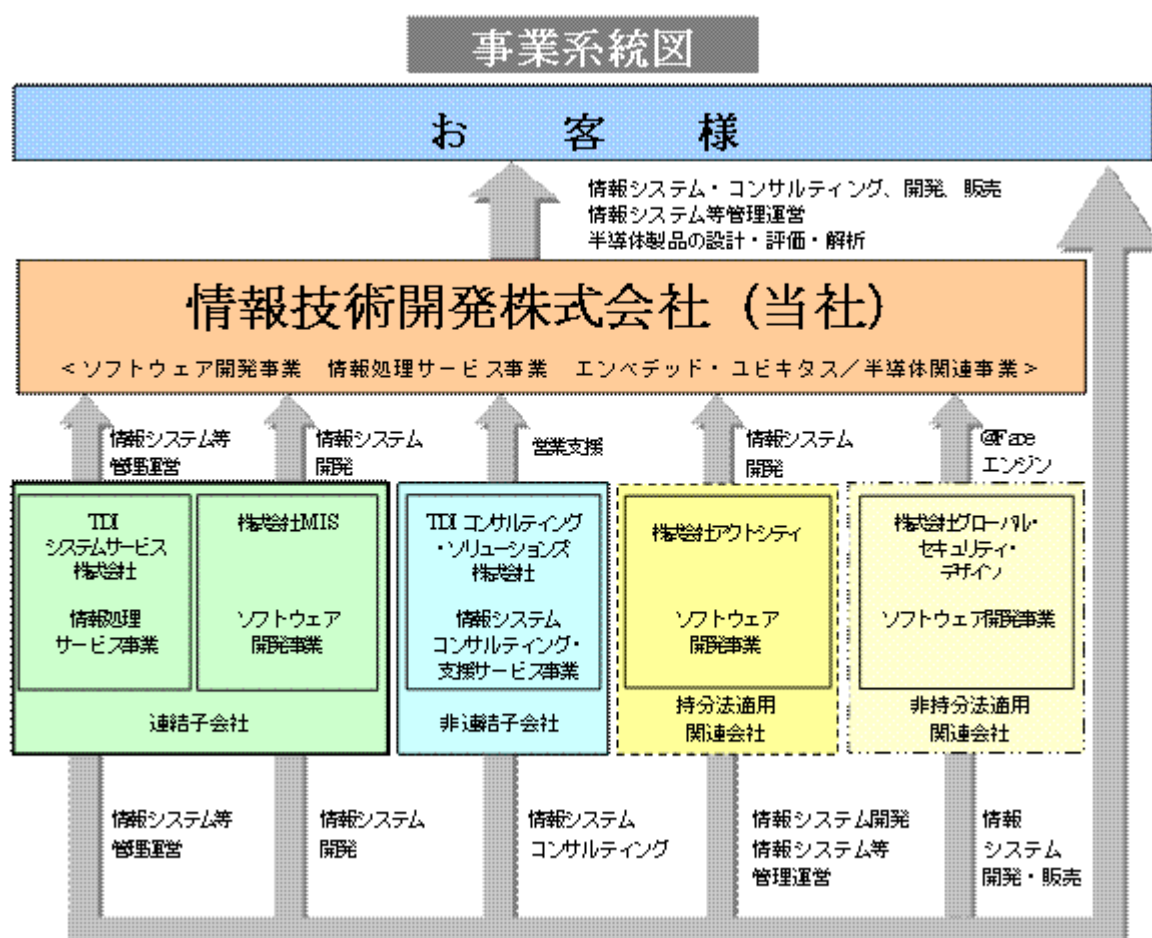
主要顧客向けのサービス提供力および品質をより向上させるために、株式会社M I Sを平成20年5月に子会社化いたしました。

また、保険業のお客さまへのサービス提供力および品質をより向上させるために、同業務に精通している株式会社アクロシティを関連会社（持分法適用会社）といたしました。

さらに、ソリューション事業による当社グループの事業強化・顧客基盤の拡大のため、平成21年3月に株式会社ベストアンドプライテスト（T D Iコンサルティング・ソリューションズ株式会社に社名変更）の株式を取得し、子会社化いたしました。

関連会社の株式会社グローバル・セキュリティ・デザイン（出資額100,050千円、持株比率16.6%）は、生体情報である「顔」を用いた個人認証システムの開発および販売を主業務としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



(注) 平成21年1月29日開催の取締役会において、当社の九州地区の事業を特化するために会社分割し、平成21年4月1日付でT D I ビジネスシステムズ株式会社を新規設立いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
T D Iシステムサー ビス株式会社	東京都新宿区	50,000	情報処理サービス 事業	100.0	当社顧客向情報 システム等の 管理・運営 役員の兼任あり
株式会社M I S	大阪府大阪市	50,000	ソフトウェア開発 事業	99.4	当社顧客向 情 報システム開発

(注) 平成21年1月29日開催の取締役会において、当社の九州地区の事業を特化するために会社分割し、平成21年4月1日付でT D Iビジネスシステムズ株式会社を新規設立いたしました。

(3) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) 株式会社アクトシティ	東京都新宿区	42,000	ソフトウェア設計・ 開発・保守、システム 運用管理およびオペ レーション	35.7	当社顧客向 情 報システム開発

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	593
情報処理サービス事業	198
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	253
全社(共通)	174
合計	1,218

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
989	37歳6ヶ月	13年8ヶ月	5,770,859

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く、)であり、顧問、嘱託は含まれておりません。
 2. 従業員数が前事業年度より、103名減少しておりますが、主に連結子会社への転籍であります。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員との関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、前半は原油・原材料価格の高騰等を受けて景気が後退局面に入り、後半は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮と金融危機により、グローバル経済が急減速し、輸出の大幅な減少と急激な円高に株価下落も重なり、企業収益の悪化が顕著となりました。

当情報サービス業界におきましては、当初は企業の底堅いIT関連投資に支えられ堅調に推移したものの、後半は景気の急減速を受け、製造業を中心にシステム投資の延期や規模縮小、見直しが見られるなど、厳しい状況となりました。

このような事業環境の下、当社グループは前期に引き続きソフトウェア開発、情報処理サービス、エンベデッド・ユビキタス/半導体関連の業務について、受託派遣型から請負型へのシフトを推進し、「高付加価値ビジネスモデルの確立」を図ることにより、サービス価値の向上・顧客満足度の向上を志向してまいりました。具体的には、「営業力の強化」、「開発力の強化」、「協力会社様との関係強化」、「人材の育成」を主要施策として掲げ、システムインテグレータとしての戦略的事業を強化することで、ビジネスモデルの変革を図ってまいりました。平成20年10月には、ソフトウェア開発事業における工程補完（コンサルティング、設計、開発、保守、運用）と、顧客基盤およびビジネスパートナー基盤の共有により、提供サービスの拡充、顧客満足度の向上を図り、収益力を一層強化させることを目的に、株式会社豆蔵OSホールディングスと資本・業務提携契約を締結いたしました。また平成20年5月に契約締結いたしました株式会社MISの子会社化、株式会社アクトシティの資本提携に続き、平成21年3月には、当社グループのソリューション事業を拡大していくことを目的として、株式会社ベストアンドブライテスト（平成21年3月にTDIコンサルティング・ソリューションズ株式会社に社名変更）を子会社化し、マーケティング活動および営業基盤の強化を図るなど、「M&A等の戦略的提携」を強力に推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は202億75百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。利益面につきましては、ソフトウェア開発事業において大型案件の受注獲得等により、営業利益は12億82百万円（同5.3%増）、経常利益は13億10百万円（同5.1%増）となりました。また、当期純利益は投資有価証券評価損の1億59百万円、労災関連費用70百万円等を特別損失として計上したことにより、5億21百万円（同19.1%減）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「情報処理サービス事業」に含めていたハードウェア、パッケージソフト等の「システム機器販売」については、高付加価値ビジネス推進の一環として情報システム開発との一体化が浸透していることを踏まえ「ソフトウェア開発事業」に変更しております。従いまして、対前年との比較につきましては、同様の処理を行なったものとして対比しております。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、当社グループの主力事業であり、IT全般にわたるソリューションの提案、コンサルティング、情報システム設計、開発、保守を行なっております。顧客ニーズの的確な把握とそれを踏まえた提案活動の強化や、主要顧客との関係強化を目的とした顧客特化型部門が機能を発揮したこと、大型案件の受注を獲得したこと等により売上高は118億59百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は4億41百万円（同19.8%増）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業は、メインフレームコンピュータの管理運営業務からネットワークシステムなどの管理監視業務まで、情報システムに関する総合サービスを行なっております。システムの管理運営、およびアウトソーシング関連分野において、子会社（TDIシステムサービス株式会社）による直接受注、サービスメニューの充実、専門性を発揮したことにより、売上高は45億19百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は7億2百万円（同0.1%増）となりました。

エンベデッド・コピキタス/半導体関連事業

エンベデッド・コピキタス/半導体関連事業は、モバイル、移動体通信、カーエレクトロニクスなどの分野向け組み込みソフトウェア開発と、情報通信機器の中核となるメモリ、システムLSIなどの半導体製品に関する設計・評価・解析業務を主に行なっております。携帯電話関連の主要顧客の内製化の影響と急激な需要減少による案件延期や規模縮小等が重なり、売上高は38億96百万円（対前年同期比5.4%減）、営業利益は1億40百万円（同4.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが6億70百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが7億5百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6億29百万円の支出となったことにより6億63百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は30億86百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億70百万円の資金の増加となりました。

これは主に、退職給付引当金の減少が4億32百万円、仕入債務の減少が2億50百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が10億21百万円、減価償却費が2億円および売上債権の減少が1億12百万円あったこと等によるものであります。また、前連結会計年度に比べ4億90百万円減少しておりますが主に、仕入債務の増減額が4億7百万円減少となったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億5百万円の資金の減少となりました。

これは主に、事務所移転に伴う敷金及び保証金の回収による収入が1億68百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が5億6百万円、有形固定資産の取得による支出が2億26百万円および有価証券の取得による支出が1億98百万円あったこと等によるものであります。また、前連結会計年度に比べ支出が57百万円減少しております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は6億29百万円の資金の減少となりました。

これは主に、配当金の支払額が3億25百万円、自己株式の取得による支出が1億51百万円および長期借入金の返済による支出が90百万円あったこと等によるものであります。また、前連結会計年度に比べ支出が2億96百万円増加しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が1億27百万円増加となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	11,872,346	117.0
情報処理サービス事業	4,506,750	96.7
エンベデッド・ユビキタス/半 導体関連事業	3,885,598	95.9
合計	20,264,695	107.5

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	11,808,995	109.2	1,433,035	96.9
情報処理サービス事業	4,237,001	70.8	1,305,174	81.9
エンベデッド・ユビキタス/半 導体関連事業	3,508,703	83.9	405,398	51.1
合計	19,554,700	93.2	3,143,608	81.3

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	11,859,555	116.7
情報処理サービス事業	4,519,880	97.1
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	3,896,076	94.6
合計	20,275,512	107.1

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)	1,980,819	10.5	2,522,338	12.4
パナソニック(株)	-	-	2,097,424	10.3

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識についておよび当面の対処すべき課題

景気後退局面はしばらく継続するものと思われ、当社グループを取り巻く事業環境も、企業業績の悪化による企業のシステム投資抑制が継続するものと考えられることから、厳しい経営環境が続くものと予想しております。顧客の価格低減ニーズ、技術力・提案力によるベンダー選別の動きが一層顕著となり、安価・良質な労働力を求めて開発業務のオフショア・シフトが更に加速し、以前にも増して「質の高いサービス」に対する要求が強まっており、今後ますますこれらの傾向は顕著になるものと予想されます。

このような事業環境を踏まえ、当社グループはサービス価値と顧客満足度の向上を最大のテーマとして、さらなる成長を目指すため、以下の施策を推進してまいります。

高付加価値ビジネスモデルの確立

これまで比率が高かった受託派遣型のオンサイト・サービスビジネスから、より付加価値の高い一括請負を主体とするS I（システムインテグレーション）ビジネスへと事業モデルの転換を鋭意推進してまいります。また、「@Faceシリーズ」をはじめとするソリューションビジネスを強化し、高付加価値ビジネスモデルの推進を図ってまいります。

営業力の強化

顧客ニーズの的確な把握とそれに合致したサービスの提供を適時適切に行なうとともに、販売チャネルの拡充を図ってまいります。さらにお客様の課題を解決するためのソリューションの提案を有するスキルを最大限に活用して、新規顧客の獲得およびソリューションビジネスの確立を目指してまいります。その結果として、顧客に提供するサービスに対する適正な対価を取得し、収益力の向上につなげてまいります。

開発力の強化

「社内開発プロセス標準」について更なる徹底を図り、引き続き不採算プロジェクトを撲滅してまいります。また、ソフトウェア開発の能力成熟度を向上させること等により、開発力の強化を図ってまいります。併せて、オフショアの活用等によるローコストオペレーションの一層の推進を図り、収益力の向上につなげてまいります。

協力的会社様との関係強化

当社グループでは、従業員1人あたりの売上高および付加価値の向上のため協力的会社様への外注を推進しておりますが、有力な協力的会社様との長期的かつ安定的な取引関係の維持・拡大を図り、より一層の生産性・品質管理の向上に努めてまいります。

人材の育成

当社グループは、高スキル人材の育成強化をコア・コンピタンス(競争力の源泉)と捉え、tdi人材開発センターを中心に、充実した研修体系のもとで実施してまいります。

具体的には、ビジネスパーソンとしての基礎的教育をはじめとして、お客様に対する提案・訴求力強化や技術スキル向上のためのプログラムを充実させてまいります。特に、一括請負型大型案件の開発能力を強化するため、上級プロジェクトマネジャーの増強、適正な技術者のローテーション・再教育、受託派遣型ビジネスからの要員シフトなど、総合的なプログラムの実施を通じて技術者のスキル向上に注力してまいります。

M & A等の戦略的提携

工程・地域・技術等の補完に加え、事業規模拡大によるソリューション・プロバイダーとしての総合力向上を目的として、技術、商品、商流、人材などを強化し、より質の高いサービスを提供するために、従来にも増して積極的にM & Aやアライアンスに取り組んでまいります。当連結会計年度では、戦略的事業の強化を図るために、特化しているお客様へのサービス提供力および品質の向上のために、平成20年5月に株式会社M I Sを子会社化し、保険業のお客様へのサービス提供力および品質の向上のために、同業務に精通する株式会社アクトシティの株式を取得（持分法適用）いたしました。また、ソリューション事業による当社グループの事業規模・顧客基盤の拡大のため、平成21年3月に株式会社ベストアンドブライテスト（TDIコンサルティング・ソリューションズ株式会社）に社名変更）の株式を取得し、子会社化いたしました。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、永年蓄積した業務知識や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本方針として、長期的視野にたった経営を行ない、現在のような安定した財務基盤を形成し、収益性を高めるなかで、配当金の増額等、株主の皆様への還元を行なってきました。また、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役就任して、法令および定款の定めを遵守しつ

つ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の支配に関する基本方針としております。

株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行なわれる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

また、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

しかしながら、高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランドおよび、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

当社としては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に把握するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じるべく、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記(1)～(9)のものが考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものでありますが、リスクの認識に際しては、当情報サービス業界および当社グループの特性を踏まえております。

(当情報サービス業界ならびに当社グループの事業の特性について)

当社グループは、受注ソフトウェア開発を主体として、顧客である企業に様々なITソリューションを提供しております。当社グループが提供するサービスは、主として取引先の情報関連および設備投資予算の影響を受けやすく、取引先企業が事業年度を4月から3月までと定めていることが多いことから、当社グループの売上高は、第2四半期末(9月)および年度末(3月)にかけて集中する傾向があります。したがって、当社グループの第1、第2、第3四半期の業績は、必ずしも通期の業績に連動するものではなく、それらの四半期の業績だけをもって、当社グループの通期の業績を予想することは困難となっております。

また、顧客から情報システム構築案件を受注する際に、情報サービス業界において広く行なわれている取引形態として、上流工程(情報システム企画、基本設計)は一次請けの大手システムインテグレータが行ない、それ以降の下流工程(詳細設計、プログラミング、テスト等)は他の中堅以下の情報サービス企業に委託するという形態があります。しかしながら当社グループの場合は、従前より顧客との長期安定的な直接取引を重視する戦略を推進してきた結果、当社グループの売上高の約8割は、最終ユーザーまたは顧客の情報システム子会社との直接取引によるものとなっております。

(1) 特定取引先への依存度について

当社グループは、約330社の取引先との間で長期継続的な取引を行っており、それらの取引先が属する業種も、製造、金融、流通、情報サービス、公共および建設等幅広い業種にわたっておりますが、取引先上位10社の売上高比率は、全体の約5割を占め、また上位30社では同7割強を占めており、特定取引先への依存度が高くなっております。当社グループは引き続き、既存取引先との長期安定取引の継続および新規顧客の開拓に努める方針であります。今後、これらの主要顧客との受注状況によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 協力会社様の確保について

当社グループは、現在約260社の協力会社様を外注先として業務の一部を委託しており、当社グループ外注費の売上原価に占める割合は5割弱となっております。当社グループは今後とも協力会社様を活用していく方針であります。当社グループが適切な時期に、必要とする技術力を保有する協力会社様を確保できなかった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティ対策について

当社グループは、情報セキュリティ管理を経営の最重要項目の一つとして徹底すべく、情報管理体制のさらなる強化とそれに対応した組織改編、協力会社様も含めたセミナー・啓発等の教育等の施策を実行し、実効性のある防止策を行なっております。また、その一環として、平成20年8月に全社レベルでISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得いたしました。

当社グループが提供するサービスは、当該業務の性格上、当社グループ従業員が、取引先の保有する大量の情報を検索または参照等を行なうことが必要となるケースがあり、これらの情報が漏洩する危険性が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 請負適正化について

当社グループが推進している「業務の請負化」にあたっては、管理本部による関係者への指導・研修を徹底し、契約締結時におけるサービス内容およびその範囲の明確化を図っており、指揮命令系統の確認・励行により、コンプライアンスリスクの排除に努めておりますが、契約内容によっては不採算プロジェクトが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業の情報・設備関連投資に対する需要等の影響について

当社グループは、取引先の情報・設備関連投資動向や半導体関連市場の動向等の影響を受けるため、これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が著しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。当社グループは技術革新のスピードに対処するために、常に新しい技術・技能を組織的に習得し、従業員全体の技術力を高め、顧客のニーズに対して的確に対応していく方針を採っております。今後、これらの技術革新や顧客志向の変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、業務の継続関係や業務委託に関する契約が解除される等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国内外の競合企業について

当社グループは国内外の多くのソフトウェア開発企業と競合関係にあり、それらの上位企業には、財務、技術、またはマーケティング等において当社グループを上回る事業基盤を有しているものが存在するほか、アジアを中心とした海外における競合企業の中には、本邦の人件費水準を大幅に下回るようなコスト競争力を備えた企業も存在します。

当社グループは、今後とも既存取引先のニーズに対応し、長期安定取引の継続を図るとともに、新規顧客の獲得に努める方針であります。万が一、競争力のあるサービスを維持できず、顧客ニーズに適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 戦略的提携等について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携、およびこれらに付随した投融資を行なう可能性があります。戦略的提携等の実施に際しては十分な検討・審査を行なっておりますが、事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の育成について

当社グループは、東京、神奈川、大阪、愛知、および福岡の各都府県を拠点に事業展開を行なっておりますが、顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。当社グループは、定期採用においては、基礎能力が高い人材を採用すること、中途採用においては、即戦力となる高度なスキル・経歴をもった人材を採用することに努めております。また、入社後は、従業員の技術教育・職能教育を定期的実施し、人材の育成に注力しております。今後、当社グループが事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制

当社は多様化・高度化する顧客ニーズや次代の技術革新に対応していくため、今後の事業基盤となる技術の研究開発、新事業展開のための商品開発をソリューション技術部、ニュービジネス推進部およびEULラボラトリにて実施し、当連結会計年度における研究開発スタッフは12名（総従業員比1.0%）、研究開発費の総額は91百万円（売上高比0.5%）となっております。

(2) 研究開発活動の実施状況

(ソフトウェア開発事業)

セキュリティ関連業務アプリケーション開発

生体認証関連セキュリティソリューション開発の一環として、顔認証を核とした研究開発を推進し、勤怠システム・監視カメラソリューション・Webアプリケーションへの応用などを研究しております。

今後はセキュリティ分野に限らず他の分野への顔認証の応用も視野に入れ研究いたします。

なお、Webアプリケーションでは桜美林大学様と共同で、e-learningの本人確認に顔認証を用いる方式を研究しております。

ソフトウェア関連基盤に関する研究開発

先端技術を調査分析して、様々な開発/運用条件に最適となるシステムアーキテクチャ設計技術の向上に取り組んでおります。

ソフトウェア開発事業に係る研究開発費は58百万円であります。

(エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業)

組み込みソフトウェアに関する研究開発

組み込みソフトウェアの新ビジネスモデルに必要な技術確立、および社内技術標準確立を目的に以下の4テーマに取り組んでおります。

- ・OSS（Android）を活用した組み込みシステムの研究開発
- ・ソフトウェアの部品化開発
- ・技術標準確立に向け、独自の教育プランを検討
- ・組み込みプラットフォームの研究開発

半導体評価に関する研究開発

前期に続き、半導体の設計検証技術に関する理論の研究、設計検証ツールの開発、アプリケーション応用検証を行っております。

さらに、半導体の評価に関する業務の効率化ならびに生産性向上を図るための研究開発を進め、具体的には以下のテーマに取り組んでおります。

- ・半導体試験装置からのデータ解析を支援するソフトウェアツール（プロトタイプ）の開発、および機能の検証

エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業に係る研究開発費は33百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済につきましても、景気後退局面はしばらく継続するものと思われ、当情報サービス業界の先行きにつきましても、企業業績の悪化による情報システム投資の抑制が進展・継続するものと考えられることから、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

当社グループの売上高の約8割は、大手優良顧客を中心とした最終ユーザーまたは顧客の情報システム子会社との安定的な直接取引が事業基盤であり、この優位性を発揮しサービス価値と顧客満足度をより一層向上させ、着実な受注を確保すべく、以下の施策を強力に継続・推進してまいります。

役員人事の改定(平成21年4月1日付)

経営体制のより一層の強化および意思決定のスピード化を図るため、代表取締役を会長・社長の2名体制にいたしました。

請負化の継続と大型案件獲得によるレバレッジの向上

当社グループの重点施策である「サービス価値向上のための請負化推進」は、着実に浸透しております。今後はこれらの実績を基に、主力のソフトウェア開発事業を中心に新規案件獲得に注力し、設計・開発から導入/保守までの一貫したトータルサービスの提供をより一層推進し、顧客満足度を高めてまいります。

ソリューションビジネスの確立

ビジネスプロセスの上流工程から参画し、お客様の課題を解決するためのソリューションの提案力を強化して、新規顧客の獲得およびソリューションビジネスの確立を目指してまいります。

専門性発揮による収益力の強化(情報処理サービス事業)

情報処理サービス事業では、引続き情報システム等管理運営やアウトソーシング関連等の分野において、プロフェッショナル集団としての専門性を発揮し、子会社(TDIシステムサービス株式会社)によるサービスメニューの充実、新規顧客の獲得等受注力を強化し、一方で原価の低減を推進し、売上高および収益力の向上を図ってまいります。

優位ビジネスへのシフト(エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業)

エンベデッド・ユビキタス分野においては、経済情勢は厳しいながらも将来性を有するデジタル家電や自動車向け組み込みソフトウェア開発案件の着実な受注に注力してまいります。また、半導体関連分野も厳しい経済環境が続くと予想されますが、メモリ・ロジックの設計、評価・解析分野での着実な事業基盤の強化を図ってまいります。

効率的な事業運営

営業と開発を一体化し、案件やお客様のニーズ、プロジェクトの可視化を強化し、情報の共有化を推進してまいります。また、協会会社様との連携強化による質の高い技術者の確保や、オフショアの推進等による原価の低減、当社グループ全体の経費削減につとめ、引き続き収益力の向上に取り組んでまいります。

M & A等の戦略的提携の推進

当社グループは、これまで実施してまいりましたM & A等の戦略的提携を更に推進し、事業規模拡大と機能補完を積極的に行なうことで、収益力をはじめとした総合力を高め、企業価値向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが6億70百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが7億5百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6億29百万円の支出となったことにより、現金及び現金同等物の期末残高は30億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは年金資産の抛出等による退職給付引当金の減少が4億32百万円、仕入債務の減少が2億50百万円、法人税等の支払額が2億41百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が10億21百万円、減価償却費が2億円および売上債権の減少が1億12百万円あったこと等により6億70百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは事務所移転に伴う敷金及び保証金の回収による収入が1億68百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が5億6百万円、事務所移転に伴う有形固定資産の取得による支出が2億26百万円および有価証券の取得による支出が1億98百万円あったこと等により7億5百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額が3億25百万円、自己株式の取得による支出が1億51百万円および長期借入金の返済による支出が90百万円あったこと等により6億29百万円の資金の減少となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	64.0	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	51.9	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	494.8	867.8

(注) 1. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資といたしましては、EUL本部の事務所移転に伴う建物附属設備、器具備品等で91百万円の支出、その他社内インフラ整備および環境整備のためのソフトウェア・ハードウェア等に262百万円を支出いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
本社・東京支社 (東京都新宿区)	・管理業務 ・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス	・会社総括業務 ・教育業務 ・生産設備	67,963	102,327	- (-)	-	170,291	283
EUL本部 (横浜市港北区)	・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	・生産設備	36,546	36,800	- (-)	-	73,347	202
EUL本部 (神奈川県相模原市)	・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	・生産設備	6,488	15,035	- (-)	-	21,523	3
西日本EU事業所 (大阪市北区)	・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	・生産設備	38,756	2,928	- (-)	-	41,685	136
関西支社 (大阪市北区)	・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス	・生産設備	29,803	13,253	- (-)	-	43,056	240
九州支社 (福岡市博多区)	・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス	・生産設備	2,630	12,009	- (-)	-	14,640	50
中部支社 (名古屋市中村区)	・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス	・生産設備	4,201	848	- (-)	-	5,050	74
藤和代沢ホームズ (東京都世田谷区)	・全社	・賃貸用設備	42,300	29	18,593 (43)	-	60,923	-
桜ヶ丘荘社宅 (東京都多摩市)	・全社	・福利厚生施設	118,501	-	56,611 (235)	-	175,112	-
下丸子荘社宅 (東京都大田区)	・全社	・福利厚生施設	144,505	17	99,606 (321)	-	244,129	-
魚崎荘社宅 (神戸市東灘区)	・全社	・福利厚生施設	91,214	-	50,840 (248)	-	142,054	-
事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
塚口荘社宅 (兵庫県尼崎市)	・全社	・福利厚生施設	92,717	-	49,516 (210)	-	142,234	-
tdi人材開発センター (静岡県熱海市)	・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス ・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	・研修施設	261,677	9,825	215,238 (21,556)	-	486,741	1

(注) 1. 九州支社につきましては、平成21年4月1日付にて当社の九州地区の事業を会社分割したことにより、TDIビジネスシステムズ株式会社となっております。

(注) 2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
メモリ・テストT5593 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	平成18年12月～平成23年11月	43,476	115,936

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	器具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
T D Iシステムサー ビス(株)	本社他 (東京都新 宿区他)	情報処理サー ビス	事業拠点 設備	6,152	3,015	- (-)	-	9,168	198
(株)M I S	本社 (大阪府大 阪市)	ソフトウェア 開発	事業拠点 設備	5,450	466	- (-)	-	8,019	35

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,008,560	9,008,560	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	9,008,560	9,008,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき無償で発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	172	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月23日 至平成37年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注0)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。) から新株予約権を行使できるものとする。

(2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。

(3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

(4) 新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入れその他の処分をできないものとする。

(5) そのほか新株予約権の行使の条件については、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成6年5月20日	818,960	9,008,560	-	1,881,867	-	1,749,459

(注) 1株につき1.1株の株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	21	3	2	2,558	2,604	-
所有株式数 (単元)	-	3,418	1,192	22,734	372	45	62,308	90,069	1,660
所有株式数の 割合(%)	-	3.80	1.32	25.24	0.41	0.05	69.18	100.00	-

(注) 自己株式476,398株は、「個人その他」に4,763単元および「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社セールス・プロ モーション・センター	兵庫県神戸市東灘区住吉本町3丁目1-17-205	19,932	22.13
情報技術開発社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	8,893	9.87
高橋 香	兵庫県神戸市東灘区	4,495	4.99
高橋 信久	兵庫県神戸市東灘区	4,360	4.84
内藤 恵嗣	東京都世田谷区	4,018	4.46
パナソニック電工インフォ メーションシステムズ株式 会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	1,800	2.00
三好 一郎	大阪府寝屋川市	1,376	1.53
三好 千里	大阪府寝屋川市	1,370	1.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,320	1.47
竹田 和平	日本生命証券管理部内 愛知県名古屋市天白区	1,300	1.44
計	-	48,866	54.24

(注) 上記表以外に、当社は自己株式4,763百株、5.29%を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 476,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,530,600	85,306	-
単元未満株式	普通株式 1,660	-	-
発行済株式総数	9,008,560	-	-
総株主の議決権	-	85,306	-

(注) 単元未満株式には自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	476,300	-	476,300	5.29
計	-	476,300	-	476,300	5.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月27日～平成20年12月22日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	102,900	77,690,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	97,100	122,309,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.6	61.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	48.6	61.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月5日～平成21年3月24日)	300,000	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	95,700	73,461,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	204,300	196,538,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.1	72.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.1	72.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月27日～平成21年7月31日)	300,000	225,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	37,500.0	30,846,200.0
提出日現在の未行使割合(%)	87.5	86.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取についての株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションによる権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	476,398	-	513,898	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションによる権利行使についての株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションによる権利行使についての株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当金額の業績との連動性を高めるとともに、平成17年9月中間期より中間配当を実施しております。

また、内部留保資金につきましては、事業基盤の拡大や研究開発活動などに有効活用することを考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

具体的な株主還元に関する基本方針は、次のとおりです。

- (1) 業績に連動した配当方針といたします。
- (2) 連結配当性向30%を当面の目標といたします。
- (3) 利益水準を勘案した上、安定配当部分として、原則1株当たり最低年間12円を維持するものといたします。
- (4) 中間配当を実施いたします。

上記のとおり、普通配当につきましては業績に連動した配当方針のもと、連結配当性向30%を当面の目標といたしておりますが、当社に対する株主の皆様の日頃のご支援やご期待にお応えするため、当事業年度の配当につきましては、期初公表の通りとさせていただきます。平成22年3月期以降につきましては、本来の上記基本方針に基づき、業績に連動した利益配分をさせていただく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月24日 取締役会決議	104,769	12
平成21年6月20日 定時株主総会決議	110,918	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	949	2,040	1,620	1,288	909
最低(円)	610	738	1,100	720	410

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	680	802	909	837	829	840
最低(円)	410	648	629	680	680	680

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		竹田 征郎	昭和18年5月24日生	昭和46年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成8年4月 同社取締役就任 平成13年6月 日本電通株式会社入社 同社専務取締役就任 平成15年3月 当社入社 特別顧問 平成15年4月 上席執行役員就任 営業本部長委嘱 平成15年6月 取締役兼専務執行役員就任 平成16年6月 代表取締役社長就任 平成21年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	21,400
代表取締役 社長	営業本部長	安永 登	昭和29年6月21日生	昭和53年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成19年7月 当社入社 顧問 平成19年10月 理事就任 営業本部長委嘱 平成20年4月 営業本部長兼セールス事業部長委嘱 平成20年6月 常務取締役就任 営業本部長兼セールス事業部長委嘱 平成21年4月 代表取締役社長(現任) 営業本部長委嘱(現任)	(注)2	2,200
取締役 副 社長	開発統括	三好 一郎	昭和38年1月15日生	昭和61年4月 三井物産株式会社入社 平成13年4月 当社入社 関西支社副支社長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年4月 上席執行役員就任 関西支社長兼システム営業部長委嘱 平成16年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成17年4月 営業本部副本部長兼E・U・L事業統括部長委嘱 平成18年4月 コーポレート本部長委嘱 平成19年10月 人事本部長委嘱 平成20年4月 企画本部長委嘱 平成20年6月 常務取締役就任 平成21年4月 取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 開発統括委嘱(現任)	(注)2	137,600
常務取締役	企画本部長	中村 博文	昭和24年7月7日生	昭和48年11月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成17年4月 上席執行役員就任 開発本部長兼プロジェクト監理部長委嘱 平成18年4月 開発本部長委嘱 平成18年6月 取締役就任 開発本部長兼プロジェクト監理部長委嘱 平成19年4月 開発本部長委嘱 平成20年4月 開発統括委嘱 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 企画本部長兼経営企画部長委嘱(現任)	(注)2	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	向井 春雄	昭和23年4月13日生	昭和46年4月 日産建設株式会社入社 昭和61年3月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 関西支社副支社長委 嘱 平成14年6月 上席執行役員就任 経営企画室長兼 人事部長兼経理部長兼情報システ ム部長委嘱 平成15年4月 人事部長兼経理部長委嘱 平成16年4月 管理本部長兼人材開発部長委嘱 平成16年6月 取締役就任(現任)兼上席執行役 員就任 管理本部長兼総務部長兼人 材開発部長委嘱 平成17年4月 管理本部長委嘱(現任) 平成19年4月 TDIシステムサービス株式会 社取締役(非常勤)就任(現任) 平成20年6月 株式会社アクトシティ監査役(非 常勤)就任(現任)	(注)2	43,700
取締役	西日本開発 本部長	奥田 幹夫	昭和25年11月23日生	昭和47年3月 松下電工株式会社入社 平成12年9月 松下電工インフォメーションシス テムズ株式会社入社 平成19年4月 同社常務執行役員就任 平成20年4月 当社出向 開発統括補佐 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 西日本統 括委嘱 平成21年1月 西日本開発本部長委嘱(現任)	(注)2	1,900
取締役		岸田 邦康	昭和23年1月24日生	昭和43年10月 当社入社 平成4年6月 取締役就任 関西支社長委嘱 平成11年6月 東京支社長委嘱 平成14年6月 上席執行役員就任 東京支社長委嘱 平成15年4月 営業本部副本部長委嘱 平成16年4月 営業本部副本部長兼営業企画推進 室長委嘱 平成17年4月 営業本部副本部長兼営業企画推進 部長委嘱 平成18年4月 理事就任 社長補佐委嘱 平成19年4月 TDIシステムサービス株式会 社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	24,940
取締役		西井 克彦	昭和32年7月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部九州支店長 平成16年7月 執行役員就任 平成18年4月 開発本部金融システム第二事業部 長委嘱 平成19年4月 開発本部副本部長委嘱 平成19年7月 理事就任 平成20年4月 西日本開発本部長委嘱 平成21年1月 企画本部九州ビジネス担当委嘱 平成21年4月 TDIビジネスシステムズ株式会 社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		前田 正美	昭和24年2月17日生	昭和42年4月 日東電気工業株式会社入社 平成16年6月 同社経理財務部(シニアマスタ)〔管理担当〕 平成17年11月 同社亀山事業所経理課長 平成17年12月 日東エレクトロニクス株式会社監査役就任 平成17年12月 日東精機株式会社監査役就任 平成17年12月 三重日東電工株式会社監査役就任 平成18年6月 日東電工エレクトロニクスマレーシア株式会社取締役就任 平成21年4月 当社監査役就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		矢作 憲一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成11年3月 同社常勤監査役就任 平成13年3月 日本オフィス・システム株式会社監査役就任(現任) 平成14年6月 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス監査役就任(現任) 平成15年10月 有限会社汎総合研究所 取締役会長就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院 大学教授就任(現任) 平成20年7月 大塚ホールディングス株式会社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		酒井 哲夫	昭和20年5月30日生	昭和43年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成9年1月 同社理事就任 ビジネスパートナー事業部長委嘱 平成12年8月 丸善株式会社執行役員就任 C&S事業部長委嘱(出向) 平成14年1月 コベルコシステム株式会社 代表取締役社長就任 平成20年4月 S A Pジャパン株式会社 シニアバイスプレジデント(上席副社長) 西日本支社長就任 平成21年4月 追手門学院大学ベンチャービジネス研究所顧問就任(現任) 平成21年5月 コムチュア株式会社顧問就任(現任)	(注)3	-
計						240,240

- (注) 1 . 前田正美氏、矢作憲一氏および酒井哲夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 . 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 3 . 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
岩田 明生	昭和22年3月24日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成15年2月 株式会社産能コンサルティング入社 理事就任 ビジネスシステム事業部 事業部長付 平成15年7月 同社取締役就任 営業部長委嘱 平成16年7月 同社常務取締役就任 営業部長委嘱 平成19年8月 親会社 株式会社ダイゾー情報システム事業部との事業統合により株式会社ディアスクエアと名称変更 平成20年7月 株式会社ディアスクエア常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
計				-

5. 補欠監査役の任期は、就任された時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「情報技術で未来を創造」「人にやさしく心あたたかな企業に」「社会に親しまれ貢献する企業に」という企業理念のもと、日本の経済社会の進展と明るく美しい未来を創造するために積極的に事業を展開しております。その際、これら企業理念を実現するため、「法令・社会規範に則り、お客様、株主、取引先、社員をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼に応え社会的責任を果たす必要がある。」との方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営およびこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であると考えております。

このような経営方針のもと、当社は、「株主の尊重」「特別利害関係者の意向に偏しない公平な経営」「ステークホルダーとの円滑な関係構築」「適時開示体制の構築」「コーポレート・ガバナンス体制を保証する監視体制」の5点をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。そのため、これら5点の確保の実現のために、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

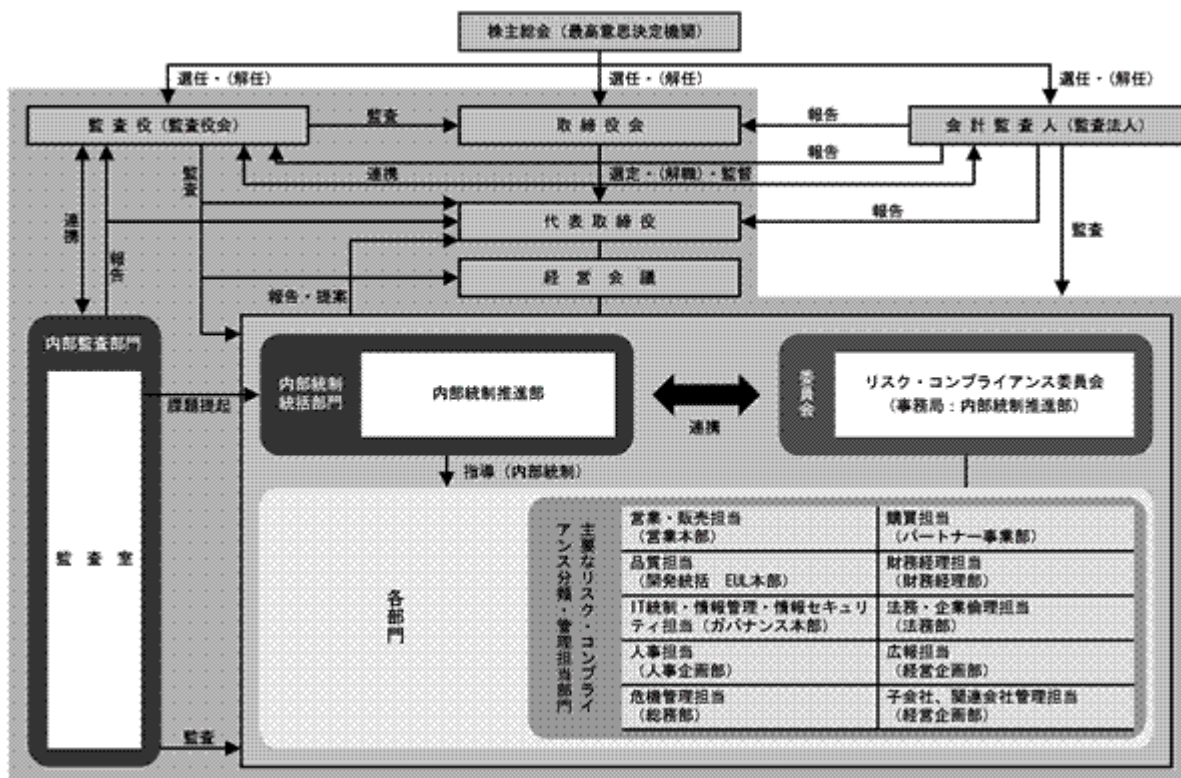
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は、3名中2名が社外監査役であり(第41期末現在)、特別な事情が無い限り監査役全員が取締役会に出席し、取締役会の業務の意思決定について監査しております。また監査役会は第41期に6回開催いたしました。

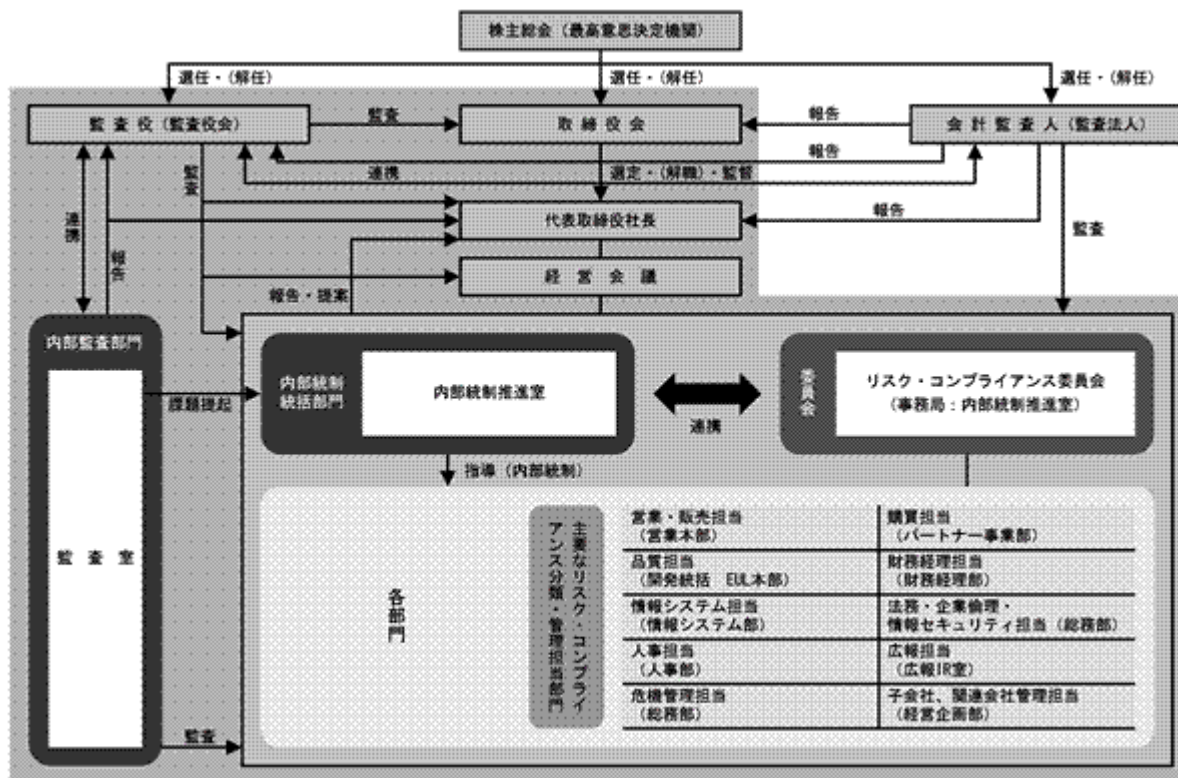
取締役会は、原則毎月1回開催されることになっております。なお、取締役会は第41期末現在において8名で構成されており、第41期中に14回開催いたしました。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)



(平成21年6月24日現在)



八．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、直接、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する部署として、「内部統制推進室」を設置しております。また内部統制システムの整備の一環として、法令・社会規範を遵守する「コンプライアンス」と、「リスクマネジメント」を一体として管理推進し、より公正で透明な経営システムの構築を目指す事を目的に「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

二．内部監査および監査役監査の状況

会社の機関・内部統制の関係図に示すとおり、当社は社長直轄である監査室を設置しており、その構成員5名が監査計画に基づいて内部監査を実施しております。また、監査役は取締役の職務執行を監査しております。

監査役は会計監査人による四半期・期末会計監査および内部統制監査の監査日程表の通知を受け、それに基づ

き、監査役が会計監査人の監査立会および意見交換等を行い、緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件、迅速に対処すべき案件等を見極め合理的な監査に努めております。また、監査室は監査役に対し年度監査計画、監査実施計画による監査実施の監査内容・日程等について文書を提示し、説明しております。それに基づき、監査の内容・日程等について、監査役・監査室相互間の意見交換を行っております。さらに、監査室から、監査役に対し日常監査を含め監査実施状況について都度説明をしております。なお、会計監査人から指摘を受けた事項等については、監査役から監査室に伝えられ、監査室の業務監査に反映しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀之北 重久（平成21年3月期から監査業務を開始しております。）および寺田 昭仁（平成17年3月期から監査継続しております。）であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

ヘ．社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はございません。なお、社外取締役は存在していません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上のリスクに対処し、次の3つの目的を達成するため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、活動を行なっております。

- イ．法令・社会規範を遵守するコンプライアンスと、リスクマネジメントを一体として管理推進し、より公正で透明な経営システムの構築を目指す。
- ロ．会社を「信頼される企業」として位置づけるため、企業内にコンプライアンス風土を醸成し、より規律ある経営を目指す。
- ハ．当社のリスクマネジメントに関する基本的事項を論議し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・実践を可能にする事を目指す。

役員報酬の内容

第41期中における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (1名)	173百万円 (0百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	29百万円 (8百万円)
合計 (うち社外役員)	14名 (3名)	202百万円 (9百万円)

(注) 上記のほか、取締役4名に対して転勤者用借上を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は7百万円であります。なお、会社が負担する費用は、取締役1人あたり月額25万円以内としており、本件については金銭に非ざる報酬として平成18年6月24日開催の第38回定時株主総会において、決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様へタイムリーに利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任に関する社外監査役の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数および監査人員を考慮し決定いたしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225,169	2,829,000
受取手形及び売掛金	3,845,667	3,772,915
有価証券	525,309	447,765
たな卸資産	175,225	-
商品及び製品	-	13,653
仕掛品	-	160,564
原材料及び貯蔵品	-	5,221
繰延税金資産	448,987	502,347
その他	253,741	407,463
貸倒引当金	12,010	12,131
流動資産合計	8,462,089	8,126,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,646,856	1,730,524
減価償却累計額	752,515	781,613
建物及び構築物(純額)	894,340	948,910
工具、器具及び備品	803,144	600,874
減価償却累計額	643,271	404,315
工具、器具及び備品(純額)	159,873	196,559
土地	¹ 490,405	¹ 490,405
建設仮勘定	-	27,100
有形固定資産合計	1,544,619	1,662,976
無形固定資産		
ソフトウェア	196,198	150,984
のれん	-	56,662
その他	8,043	25,717
無形固定資産合計	204,242	233,364
投資その他の資産		
投資有価証券	779,914	² 947,551
長期貸付金	-	2,445
繰延税金資産	729,326	640,928
敷金及び保証金	714,921	587,811
保険積立金	207,657	120,524
その他	35,893	51,763
投資その他の資産合計	2,467,713	2,351,024
固定資産合計	4,216,574	4,247,364
資産合計	12,678,663	12,374,164

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	916,396	677,803
短期借入金	78,400	17,400
未払金	56,968	120,302
未払費用	1,240,362	1,258,245
未払法人税等	162,573	406,244
未払消費税等	220,148	261,642
繰延税金負債	84,998	81
賞与引当金	-	13,045
その他	110,543	301,252
流動負債合計	2,870,390	3,056,018
固定負債		
長期借入金	17,400	-
退職給付引当金	1,660,954	1,247,609
長期未払金	17,260	17,260
固定負債合計	1,695,614	1,264,869
負債合計	4,566,004	4,320,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金	1,749,459	1,749,459
利益剰余金	5,361,399	5,559,587
自己株式	163,725	314,877
株主資本合計	8,829,000	8,876,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,523	146,942
土地再評価差額金	1 675,817	1 675,817
評価・換算差額等合計	716,341	822,759
純資産合計	8,112,659	8,053,276
負債純資産合計	12,678,663	12,374,164

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,938,624	20,275,512
売上原価	² 14,831,858	15,776,029
売上総利益	4,106,766	4,499,482
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,889,095	^{1, 2} 3,216,922
営業利益	1,217,670	1,282,559
営業外収益		
受取利息	3,704	5,507
受取配当金	9,723	6,289
有価証券売却益	3,525	-
不動産賃貸料	13,073	11,837
生命保険配当金	19,837	23,721
保険事務手数料	6,680	6,864
その他	5,796	7,859
営業外収益合計	62,342	62,080
営業外費用		
支払利息	2,609	1,064
不動産賃貸費用	30,055	27,345
持分法による投資損失	-	1,860
その他	407	3,961
営業外費用合計	33,071	34,232
経常利益	1,246,941	1,310,407
特別利益		
固定資産売却益	³ 495	-
関係会社株式売却益	2,200	-
貸倒引当金戻入額	570	658
特別利益合計	3,265	658
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 463	⁴ 10,484
投資有価証券評価損	66,656	159,370
ゴルフ会員権評価損	-	5,690
事務所移転費用	⁵ 9,390	⁵ 43,863
和解金	-	70,578
特別損失合計	76,511	289,987
税金等調整前当期純利益	1,173,695	1,021,078
法人税、住民税及び事業税	158,000	476,932
法人税等調整額	371,448	22,919
法人税等合計	529,448	499,851
当期純利益	644,247	521,226

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,881,867	1,881,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,881,867	1,881,867
資本剰余金		
前期末残高	1,749,459	1,749,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,749,459	1,749,459
利益剰余金		
前期末残高	5,057,454	5,361,399
当期変動額		
剰余金の配当	328,864	323,038
当期純利益	644,247	521,226
自己株式の処分	11,438	-
当期変動額合計	303,944	198,188
当期末残高	5,361,399	5,559,587
自己株式		
前期末残高	235,703	163,725
当期変動額		
自己株式の取得	23,507	151,152
自己株式の処分	95,485	-
当期変動額合計	71,977	151,152
当期末残高	163,725	314,877
株主資本合計		
前期末残高	8,453,078	8,829,000
当期変動額		
剰余金の配当	328,864	323,038
当期純利益	644,247	521,226
自己株式の取得	23,507	151,152
自己株式の処分	84,046	-
当期変動額合計	375,922	47,036
当期末残高	8,829,000	8,876,036

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,160	40,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,362	106,418
当期変動額合計	33,362	106,418
当期末残高	40,523	146,942
土地再評価差額金		
前期末残高	401,300	675,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,517	-
当期変動額合計	274,517	-
当期末残高	675,817	675,817
評価・換算差額等合計		
前期末残高	408,460	716,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,880	106,418
当期変動額合計	307,880	106,418
当期末残高	716,341	822,759
純資産合計		
前期末残高	8,044,617	8,112,659
当期変動額		
剰余金の配当	328,864	323,038
当期純利益	644,247	521,226
自己株式の取得	23,507	151,152
自己株式の処分	84,046	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,880	106,418
当期変動額合計	68,042	59,382
当期末残高	8,112,659	8,053,276

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,173,695	1,021,078
減価償却費	169,807	200,447
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	3,851
退職給付引当金の増減額（ は減少）	496,240	432,366
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	91,040	-
のれん償却額	-	12,720
貸倒引当金の増減額（ は減少）	420	78
受取利息及び受取配当金	13,428	11,850
有価証券売却損益（ は益）	3,525	-
支払利息	2,609	1,064
固定資産売却損益（ は益）	495	-
関係会社株式売却損益（ は益）	2,200	-
固定資産除売却損益（ は益）	2,738	23,037
投資有価証券評価損益（ は益）	66,656	159,370
ゴルフ会員権評価損	-	5,690
持分法による投資損益（ は益）	-	1,860
売上債権の増減額（ は増加）	296,843	112,005
たな卸資産の増減額（ は増加）	65,444	4,214
仕入債務の増減額（ は減少）	156,806	250,318
未払消費税等の増減額（ は減少）	32,541	33,092
未払費用の増減額（ は減少）	14,895	17,883
長期未払金の増減額（ は減少）	17,260	-
その他	85,741	16,706
小計	1,447,899	902,277
利息及び配当金の受取額	13,475	11,075
利息の支払額	2,347	773
法人税等の支払額	297,440	241,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,586	670,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	198,768
有形固定資産の取得による支出	505,810	226,669
有形固定資産の売却による収入	2,443	1,700
無形固定資産の取得による支出	20,973	47,058
投資有価証券の取得による支出	255,658	506,233
投資有価証券の売却による収入	50,567	-
関係会社株式の売却による収入	13,200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	22,356
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	-	33,291
敷金及び保証金の回収による収入	-	168,900
その他の支出	57,539	51,968
その他の収入	11,160	100,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	762,610	705,565

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	-
短期借入金の返済による支出	120,000	62,000
長期借入金の返済による支出	66,400	90,180
自己株式の処分による収入	84,046	-
自己株式の取得による支出	23,507	151,152
配当金の支払額	326,279	325,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,140	629,019
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,834	663,654
現金及び現金同等物の期首残高	3,683,643	3,750,478
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,750,478	1 3,086,824

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 TDIシステムサービス株式会社 平成19年4月2日にて情報システムの管理運営等を行なう当社100%出資のTDIシステムサービス株式会社を設立しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 TDIシステムサービス株式会社 株式会社MIS 株式会社MISにつきましては、当連結会計年度において、株式譲受により取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 TDIコンサルティング・ソリューションズ株式会社 総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 株式会社グローバル・セキュリティ・デザイン アルティオーラ・システム株式会社 当期純損益および利益剰余金と与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため持分法の適用から除外しております。 なお、アルティオーラ・システム株式会社につきましては、平成19年7月に全株式を売却したことから、関連会社には該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社アクトシティ 株式会社アクトシティにつきましては、当連結会計年度において、株式譲受により取得し、新たに関連会社としたことから、持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 TDIコンサルティング・ソリューションズ株式会社 当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法を適用しない関連会社 株式会社グローバル・セキュリティ・デザイン 当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	たな卸資産 商品および貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	たな卸資産 商品および貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)
	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります 建物 3～47年 器具及び備品 2～10年 無形固定資産 ソフトウエア 市場販売目的分 見込販売数量に基づく償却額と残存 有効期間に基づく均等配分額とを比 較し、いずれか大きい額を計上して おります。 自社利用分 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります 建物 3～47年 構築物 10～45年 器具及び備品 2～10年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 市場販売目的分 同左 自社利用分 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 期間均等償却 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内における一定の年数（5年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理をしております。 過去勤務債務については、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内における一定の年数（5年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、および、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内における一定の年数（5年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理をしております。 過去勤務債務については、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内における一定の年数（5年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生連結会計年度より費用処理しております。 なお、一部連結子会社におきましては、簡便法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		5年間で均等償却をしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産につきましては、従来、商品および貯蔵品につきましては、移動平均法による原価法、仕掛品につきましては、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品および貯蔵品につきましては、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品につきましては、個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,889千円減少しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメントへの影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、および、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(貸借対照表関係)	(貸借対照表関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産」につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,494千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">167,674千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,057千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,494千円	仕掛品	167,674千円	原材料及び貯蔵品	3,057千円
商品及び製品	4,494千円						
仕掛品	167,674千円						
原材料及び貯蔵品	3,057千円						
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「その他の投資活動による収入」に含めておりました、「敷金及び保証金の回収による収入」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において「その他の投資活動による収入」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は1,920千円であります。						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 19,435千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,423千円</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 73,639千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,228,443千円 退職給付費用 41,475千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用 10,838千円 一般管理費 81,139千円</p> <hr/> <p>合計 91,978千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 495千円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 工具、器具及び備品 463千円</p> <p>5. 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 建物及び構築物 2,275千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,384,590千円 退職給付費用 58,646千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費 91,772千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 工具、器具及び備品 8,502千円 固定資産除却損 工具、器具及び備品 1,971千円 ソフトウェア 10千円</p> <hr/> <p>合計 1,981千円</p> <p>5. 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 建物及び構築物 9,265千円 工具、器具及び備品 3,223千円</p> <hr/> <p>合計 12,489千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,008,560	-	-	9,008,560
合計	9,008,560	-	-	9,008,560
自己株式				
普通株式(注)1.2	421,598	21,700	165,500	277,798
合計	421,598	21,700	165,500	277,798

(注)1. 自己株式の株式数の増加21,700株は、平成19年3月29日開催の取締役会および平成19年10月25日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少165,500株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,552	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	217,311	25.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	218,269	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,008,560	-	-	9,008,560
合計	9,008,560	-	-	9,008,560
自己株式				
普通株式(注)	277,798	198,600	-	476,398
合計	277,798	198,600	-	476,398

(注) 自己株式の株式数の増加198,600株は、平成20年10月24日開催の取締役会および平成20年12月24日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	218,269	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	104,769	12.00	平成20年9月30日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,918	利益剰余金	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,225,169千円	現金及び預金勘定 2,829,000千円
有価証券勘定 525,309千円	有価証券勘定 257,823千円
現金及び現金同等物 <u>3,750,478千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,086,824千円</u>
2.	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳ならびに、株式等の取得価額と取得の為の収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 216,847千円
	固定資産 17,109千円
	のれん 69,382千円
	資産合計 <u>303,340千円</u>
	流動負債 107,897千円
	固定負債 135,802千円
	負債合計 <u>243,700千円</u>
	子会社株式の取得価額 59,640千円
	子会社の現金及び現金同等物 61,996千円
	預り金 20,000千円
	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 22,356千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 貸借対照表に計上しているリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、および、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	9,153	6,147	3,006	車両運搬具	5,022	3,160	1,862
器具及び備品	554,634	221,681	332,953	器具及び備品	538,462	302,058	236,403
合計	563,787	227,828	335,959	合計	543,485	305,219	238,265
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 96,224千円				1年内 87,523千円			
1年超 245,513千円				1年超 156,128千円			
合計 341,737千円				合計 243,651千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 105,039千円				支払リース料 97,181千円			
減価償却費相当額 100,191千円				減価償却費相当額 95,509千円			
支払利息相当額 6,165千円				支払利息相当額 4,349千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内 1,332千円			
1年超				1年超 4,218千円			
合計				合計 5,550千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,491	162,083	22,592
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139,491	162,083	22,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式(注)	189,820	134,404	55,416
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	337,451	302,032	35,419
	小計	527,272	436,436	90,836
	合計	666,763	598,520	68,243

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を「取得原価」欄に記載しております。減損処理金額は株式66,656千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,567	3,525	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	474,659
中期国債ファンド	50,649
非上場株式	181,394

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,613	7,024	1,410
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,613	7,024	1,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式(注)	538,587	384,643	153,944
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	369,328	359,170	10,157
	その他	-	-	-
	(3) その他	327,329	242,560	84,769
	小計	1,235,244	986,374	248,870
合計		1,240,858	993,398	247,460

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を「取得原価」欄に記載しております。減損処理金額は株式48,432千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	257,823
非上場株式(注)	70,455

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を「連結貸借対照表計上額」欄に記載しております。減損処理金額は株式110,938千円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	200,000	-	170,000	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	200,000	-	170,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制による退職一時金制度およびキャッシュバランスプランに基づく確定給付型の年金制度を設けており、TDIシステムサービスにおいては、ポイント制による退職一時金制度を設けております。勤続年数3年以上の従業員が退職する場合に、勤続年数や在職中における貢献度等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

また、株式会社MISにおいては、退職一時金制度および中小企業退職共済制度を採用しており、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております

なお、従業員の退職等に際して退職金を割増または割引して支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,582,262	2,515,814
(2) 年金資産(千円)	844,300	824,511
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,737,961	1,691,303
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	141,207	486,492
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	64,199	42,799
(6) 連結貸借対照表計上額(純額)(千円) (3)+(4)+(5)	1,660,954	1,247,609
退職給付引当金(千円)	1,660,954	1,247,609

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	163,964	168,853
(2) 利息費用(千円)	50,671	50,158
(3) 期待運用収益(千円)	9,800	16,000
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,763	39,448
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,399	21,399
退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+ (4)+(5)	199,198	221,060

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年(平均残存勤務期間内における定額法)	5年(平均残存勤務期間内における定額法)
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(平均残存勤務期間内における定額法)	5年(平均残存勤務期間内における定額法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役4名 当社監査役3名 当社従業員255名	当社取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 678,000株	普通株式 21,700株
付与日	平成14年11月1日	平成17年6月22日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年10月31日)まで 継続して勤務していること。	当社の取締役の地位を喪失 した日または、平成36年6月30日に至るまでに権利 行使開始日を迎えなかった場合には平成36年6月30 日
対象勤務期間	2年間(平成14年11月1日から平 成16年10月31日)	1年間から20年間
権利行使期間	自平成16年11月1日 至平成19年10月31日	自平成17年6月23日 至平成37年6月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	21,700
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	10,500
未確定残	-	11,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	187,000	-
権利確定	-	10,500
権利行使	161,000	4,500
失効	26,000	-
未行使残	-	6,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	522	1
行使時平均株価 (円)	1,119.42	988.26
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5名
ストック・オプション数	普通株式 21,700株
付与日	平成17年 6月22日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失 した日または、平成36年 6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には 平成36年 6月30日
対象勤務期間	1年間から20年間
権利行使期間	自 平成17年 6月23日 至 平成37年 6月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	11,200
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	11,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	6,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,141</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,582</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,246</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">674,678</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">27,720</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">45,113</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">371,455</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,878</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,191,813</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,500</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,178,313</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">84,799</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">84,998</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 1,093,315</p>	未払事業税	17,141	未払事業所税	8,582	投資有価証券評価損	28,246	退職給付引当金	674,678	その他有価証券評価差額	27,720	賞与法定福利費	45,113	未払賞与	371,455	その他	18,878	繰延税金資産小計	1,191,813	評価性引当額	13,500	繰延税金資産合計	1,178,313	未払金	84,799	その他	199	繰延税金負債合計	84,998	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,327</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,634</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,611</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">499,024</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">100,518</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">46,936</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">374,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,258,504</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,143,276</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 1,143,194</p>	未払事業税	40,327	未払事業所税	8,634	投資有価証券評価損	36,611	退職給付引当金	499,024	その他有価証券評価差額	100,518	賞与法定福利費	46,936	未払賞与	374,111	その他	152,342	繰延税金資産小計	1,258,504	評価性引当額	115,228	繰延税金資産合計	1,143,276	貸倒引当金	81	繰延税金負債合計	81
未払事業税	17,141																																																						
未払事業所税	8,582																																																						
投資有価証券評価損	28,246																																																						
退職給付引当金	674,678																																																						
その他有価証券評価差額	27,720																																																						
賞与法定福利費	45,113																																																						
未払賞与	371,455																																																						
その他	18,878																																																						
繰延税金資産小計	1,191,813																																																						
評価性引当額	13,500																																																						
繰延税金資産合計	1,178,313																																																						
未払金	84,799																																																						
その他	199																																																						
繰延税金負債合計	84,998																																																						
未払事業税	40,327																																																						
未払事業所税	8,634																																																						
投資有価証券評価損	36,611																																																						
退職給付引当金	499,024																																																						
その他有価証券評価差額	100,518																																																						
賞与法定福利費	46,936																																																						
未払賞与	374,111																																																						
その他	152,342																																																						
繰延税金資産小計	1,258,504																																																						
評価性引当額	115,228																																																						
繰延税金資産合計	1,143,276																																																						
貸倒引当金	81																																																						
繰延税金負債合計	81																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.62%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.98%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.11%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.62%	住民税均等割額	1.06%	交際費損金不算入額	1.98%	評価性引当額増減	0.75%	その他	0.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.11%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.62%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">4.66%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.90%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.95%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.62%	住民税均等割額	1.42%	交際費損金不算入額	0.84%	評価性引当額増減	4.66%	のれん償却額	0.51%	その他	0.90%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.95%																												
法定実効税率 (調整)	40.62%																																																						
住民税均等割額	1.06%																																																						
交際費損金不算入額	1.98%																																																						
評価性引当額増減	0.75%																																																						
その他	0.70%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.11%																																																						
法定実効税率 (調整)	40.62%																																																						
住民税均等割額	1.42%																																																						
交際費損金不算入額	0.84%																																																						
評価性引当額増減	4.66%																																																						
のれん償却額	0.51%																																																						
その他	0.90%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.95%																																																						

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ソフトウェア開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,859,555	4,519,880	3,896,076	20,275,512	-	20,275,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,829	50,682	-	70,511	70,511	-
計	11,879,384	4,570,563	3,896,076	20,346,023	70,511	20,275,512
営業費用	11,438,260	3,867,757	3,755,640	19,061,658	68,706	18,992,952
営業利益	441,124	702,805	140,435	1,284,365	1,805	1,282,559
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,974,087	1,211,828	1,692,013	6,877,929	5,496,235	12,374,164
減価償却費	115,603	4,838	55,347	175,790	24,657	200,447
資本的支出	195,251	35,368	84,774	315,394	-	315,394

(注) 1. 当連結会計年度より、従来、「情報処理サービス」に含めていたハードウェア・パッケージソフトウェア等の「システム機器販売」については、高付加価値ビジネス推進の一環としてシステム開発との一体化が浸透していることを踏まえ、「ソフトウェア開発事業」に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 当連結会計年度より、施設関係費用の配賦方法を変更したことにより、各セグメントの営業利益については、従来の方法と比較して、それぞれ、「ソフトウェア開発事業」が156,669千円の減少、「情報処理サービス事業」が20,987千円の増加、「エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業」が94,717千円増加しております。

3. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

(1) ソフトウェア開発事業 ビジネスアプリケーション等のソフトウェア開発

(2) 情報処理サービス事業 顧客の情報システムの管理・運営サービス

(3) エンベデッド・ユビキタス 組み込み系ソフト開発、

 / 半導体関連事業 半導体製品の設計、評価、解析

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

5. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目は全社資産であり、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、および投資有価証券、ならびに繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社および連結子会社の海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社および連結子会社の海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

関連当事者との取引に関しましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引に関しましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	929.20円	1株当たり純資産額	943.87円
1株当たり当期純利益金額	74.23円	1株当たり当期純利益金額	60.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.98円

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額 当期純利益（千円）	644,247	521,226
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	644,247	521,226
期中平均株式数（千株）	8,679	8,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	57	17
（うち新株予約権）	(57)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 株式会社M I Sの株式取得による子会社化

当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、株式会社M I Sの株式を取得することを決議し、平成20年5月1日に株式譲受により子会社化いたしました。

概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

株式会社M I Sはシステム開発を主たる業務とする企業であり、当社グループの事業内容と類似性が高く、また当社グループの協力企業でもあります。当社グループは、本業強化の一環として、株式会社M I Sを連結子会社化することでグループの総合力を高め、特化しているお客様へのサービス提供力および品質の一層の向上が可能となります。これにより、当社グループの収益力を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 株式取得の方法

発行済株式の譲受

(3) 当該会社の概要

商号	株式会社M I S
代表者	代表取締役社長 稲留 純一
所在地	大阪府大阪市北区同心二丁目1番31号 1
設立年月日	平成4年6月19日
事業内容	ソフトウェア開発
事業年度の末日	12月31日 2
従業員数	43人(平成20年4月1日)
主な事業所	本社：大阪市北区、東京支社：東京都千代田区
資本金	50,000千円
売上高	522,028千円(平成19年12月期)
経常利益	3,323千円(平成19年12月期)

1 平成20年6月末より大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号に移転しております。

2 平成20年2月26日開催の株式会社M I Sの株主総会で決議し、事業年度を3月31日に変更しております。

(4) 取得株式の数、取得価格および取得後の持分比率

株式数	994株
取得価格	59,640千円
持分比率	99.4%

(5) 資金調達

自己資金充当

2. 株式会社アクトシティの株式取得による持分法適用会社の関連会社化

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、株式会社アクトシティの株式の35.7%を取得することを決議し、平成20年5月30日株式譲受により、関連会社となりました。同社は持分法適用会社に該当いたします。

(1) 目的

株式会社アクトシティは当社と同様に、ソフトウェア開発受託・システム運用受託を主たる業務とする企業ですが、「保険業務」に精通し、コンサルタントからオペレーションまで幅広く、質の高いシステムを提供しております。今般、同社への出資を機に積極的な協業を行うことで、当社グループが強化を図っている金融機関（特に生命保険業）のお客様への、より一層のサービス強化、および品質の向上が可能となります。これにより、当社グループの収益力の向上等、グループシナジーの実現を図ってまいります。

(2) 株式取得の方法

発行済株式の譲受

(3) 当該会社の概要

商号	株式会社アクトシティ
代表者	河津 修
所在地	東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号（共同ビル）
設立年月日	平成13年12月
事業内容	ソフトウェア設計・開発・保守、システム運用管理及びオペレーション
事業年度の末日	3月
資本金	42,000千円
売上高	630,310千円（平成20年3月期）
経常利益	12,623千円（平成20年3月期）

平成20年7月1日より東京都新宿区西新宿六丁目8番1号に移転しております。

(4) 取得株式の数、取得価格および取得後の持分比率

株式数	300株
取得価格	65,000千円
持分比率	35.7%

(5) 資金調達

自己資金充当

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

会社分割（簡易分割）による九州地域事業の分社化

当社は、平成21年1月29日開催の取締役会において、九州ならびに周辺地域顧客へのソフトウェア開発、情報システム等管理運営の事業に特化するため、当社の九州支社を会社分割し、新設するTDIビジネスシステムズ株式会社に承継することを決議いたしました。平成21年4月1日に事業を開始し、地域特化型の営業を推進し機動性を高めることで、顧客満足度の向上を図るとともに、生産性をより一層向上させることで、事業のさらなる拡大・発展を図ってまいります。

子会社の概要は以下のとおりであります。

- (1) 商号 TDIビジネスシステムズ株式会社
- (2) 所在地 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
- (3) 主な事業内容 ソフトウェア開発、システム等管理運営
- (4) 資本金 20,000千円
- (5) 設立年月日 平成21年4月1日
- (6) 取得する株式数 400株
- (7) 当事会社間の関係等 分割会社は、承継会社の発行済株式数100%を保有。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,400	17,400	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,400	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	95,800	17,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する、加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,549,476	5,183,374	4,639,906	5,902,754
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	233,337	386,422	158,040	243,277
四半期純利益金額 (千円)	141,832	227,151	91,592	60,649
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16.25	26.02	10.56	7.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,163	2,296,020
売掛金	3,794,872	2 3,339,375
有価証券	525,309	447,765
商品	4,494	-
商品及び製品	-	13,653
仕掛品	169,050	162,562
貯蔵品	3,057	-
原材料及び貯蔵品	-	2,595
前渡金	1,800	-
前払費用	217,600	316,596
繰延税金資産	442,762	409,172
その他	112,179	2 235,310
貸倒引当金	11,640	10,520
流動資産合計	8,289,649	7,212,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,641,315	1,676,532
減価償却累計額	751,469	776,971
建物(純額)	889,846	899,561
構築物	-	39,276
減価償却累計額	-	1,530
構築物(純額)	-	37,746
工具、器具及び備品	803,144	592,053
減価償却累計額	643,271	398,976
工具、器具及び備品(純額)	159,873	193,076
土地	1 490,405	1 490,405
建設仮勘定	-	27,100
有形固定資産合計	1,540,125	1,647,890
無形固定資産		
ソフトウェア	196,198	129,493
電話加入権	8,043	8,043
その他	-	17,297
無形固定資産合計	204,242	154,835
投資その他の資産		
投資有価証券	779,914	873,911
関係会社株式	50,000	185,140
従業員に対する長期貸付金	-	1,725
長期前払費用	12,341	16,572
敷金及び保証金	714,597	587,487
保険積立金	207,657	120,524
繰延税金資産	644,477	544,473
その他	23,365	30,790
投資その他の資産合計	2,432,354	2,360,624
固定資産合計	4,176,722	4,163,350
資産合計	12,466,371	11,375,882

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 979,036	2 557,370
短期借入金	12,000	-
1年内返済予定の長期借入金	66,400	17,400
未払金	2 265,752	107,537
未払費用	2 1,238,070	2 1,075,674
未払法人税等	96,609	152,777
未払消費税等	180,491	216,116
前受金	20,108	2 203,858
預り金	89,250	97,985
その他	-	861
流動負債合計	2,947,719	2,429,581
固定負債		
長期借入金	17,400	-
退職給付引当金	1,452,190	993,149
長期未払金	17,260	17,260
固定負債合計	1,486,850	1,010,409
負債合計	4,434,570	3,439,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金		
資本準備金	1,749,459	1,749,459
資本剰余金合計	1,749,459	1,749,459
利益剰余金		
利益準備金	470,466	470,466
その他利益剰余金		
別途積立金	616,000	616,000
繰越利益剰余金	4,194,074	4,355,735
利益剰余金合計	5,280,540	5,442,201
自己株式	163,725	314,877
株主資本合計	8,748,142	8,758,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,523	146,942
土地再評価差額金	1 675,817	1 675,817
評価・換算差額等合計	716,341	822,759
純資産合計	8,031,801	7,935,891
負債純資産合計	12,466,371	11,375,882

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5 18,806,220	5 16,608,205
売上原価	5 15,029,755	5 13,228,012
売上総利益	3,776,464	3,380,193
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	46,313	67,657
役員報酬	208,639	201,980
従業員給料及び手当	1,205,977	1,297,656
退職給付費用	40,788	54,820
法定福利費	156,774	171,290
福利厚生費	95,505	86,959
教育研修費	132,477	101,809
交際費	27,548	21,567
旅費及び交通費	77,092	65,702
通信費	43,874	33,416
事務用消耗品費	71,698	51,130
地代家賃	193,205	255,363
減価償却費	31,157	47,342
租税公課	72,761	75,414
その他	295,922	77,215
販売費及び一般管理費合計	1 2,699,737	1 2,609,327
営業利益	1,076,727	770,865
営業外収益		
受取利息	3,521	2,168
受取配当金	9,723	5 80,289
有価証券売却益	3,525	-
受取ロイヤリティー	-	5 293,412
不動産賃貸料	10,424	11,837
生命保険配当金	19,837	19,260
保険事務手数料	6,680	6,642
キャリア形成促進助成金	1,250	-
その他	7,196	11,709
営業外収益合計	62,158	425,320
営業外費用		
支払利息	2,609	990
不動産賃貸費用	30,055	27,345
その他	282	4,089
営業外費用合計	32,946	32,425
経常利益	1,105,938	1,163,760

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 495	-
関係会社株式売却益	2,200	-
貸倒引当金戻入額	790	1,120
特別利益合計	3,485	1,120
特別損失		
固定資産除売却損	463	10,484
投資有価証券評価損	66,656	159,370
ゴルフ会員権評価損	-	5,690
事務所移転費用	4 9,390	4 36,666
和解金	-	70,578
特別損失合計	76,511	282,790
税引前当期純利益	1,032,913	882,090
法人税、住民税及び事業税	92,000	191,000
法人税等調整額	377,524	206,391
法人税等合計	469,524	397,391
当期純利益	563,389	484,699

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
従業員給料手当		5,096,548		4,400,049	
退職給付費用		143,215		130,804	
法定福利費		630,062		553,088	
福利厚生費		110,262		92,235	
当期労務費		5,980,088	39.9	5,176,178	39.1
2. 外注費					
当期外注費	5	7,210,231	48.2	6,451,447	48.8
3. 経費					
地代家賃		636,887		630,576	
減価償却費		111,702		124,175	
その他	5	1,028,476		839,146	
当期経費		1,777,066	11.9	1,593,897	12.1
当期総製造費用	1 5	14,967,387	100.0	13,221,523	100.0
期首仕掛品たな卸高		231,419		169,050	
合計		15,198,806		13,390,574	
差引：期末仕掛品たな卸高		169,050		162,562	
当期売上原価	5	15,029,755		13,228,012	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際原価による個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,881,867	1,881,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,881,867	1,881,867
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,749,459	1,749,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,749,459	1,749,459
資本剰余金合計		
前期末残高	1,749,459	1,749,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,749,459	1,749,459
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	470,466	470,466
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,466	470,466
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	616,000	616,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	616,000	616,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,970,987	4,194,074
当期変動額		
剰余金の配当	328,864	323,038
当期純利益	563,389	484,699
自己株式の処分	11,438	-
当期変動額合計	223,086	161,661
当期末残高	4,194,074	4,355,735
利益剰余金合計		
前期末残高	5,057,454	5,280,540
当期変動額		
剰余金の配当	328,864	323,038
当期純利益	563,389	484,699
自己株式の処分	11,438	-
当期変動額合計	223,086	161,661
当期末残高	5,280,540	5,442,201

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	235,703	163,725
当期変動額		
自己株式の取得	23,507	151,152
自己株式の処分	95,485	-
当期変動額合計	71,977	151,152
当期末残高	163,725	314,877
株主資本合計		
前期末残高	8,453,078	8,748,142
当期変動額		
剰余金の配当	328,864	323,038
当期純利益	563,389	484,699
自己株式の取得	23,507	151,152
自己株式の処分	84,046	-
当期変動額合計	295,064	10,508
当期末残高	8,748,142	8,758,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,160	40,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,362	106,418
当期変動額合計	33,362	106,418
当期末残高	40,523	146,942
土地再評価差額金		
前期末残高	401,300	675,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,517	-
当期変動額合計	274,517	-
当期末残高	675,817	675,817
評価・換算差額等合計		
前期末残高	408,460	716,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,880	106,418
当期変動額合計	307,880	106,418
当期末残高	716,341	822,759
純資産合計		
前期末残高	8,044,617	8,031,801
当期変動額		
剰余金の配当	328,864	323,038
当期純利益	563,389	484,699
自己株式の取得	23,507	151,152
自己株式の処分	84,046	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,880	106,418
当期変動額合計	12,815	95,909
当期末残高	8,031,801	7,935,891

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウエア 市場販売目的分 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用分 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 期間均等償却</p>	建物	3～47年	器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) ソフトウエア 市場販売目的分 同左 自社利用分 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、および、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～47年	構築物	10～45年	器具及び備品	2～10年
建物	3～47年											
器具及び備品	2～10年											
建物	3～47年											
構築物	10～45年											
器具及び備品	2～10年											

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務およ び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各発生事業年 度における従業員の平均残存勤務期 間内の一定の年数(5年)により、定 額法による按分額をそれぞれ発生事 業年度の翌事業年度から費用処理を しております。 過去勤務債務については、各発生事 業年度における従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数(5年)によ り、定額法による按分額をそれぞれ発 生事業年度より費用処理をしてお ります。 (3) 役員退職慰労引当金	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (2) 退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法に関する事項)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用しております。</p> <p>この適用により、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、償却可能限度額から備忘価額を差し引いた額を5年間に均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益が4,727千円減少しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産につきましては、従来、商品および貯蔵品につきましては、移動平均法による原価法、仕掛品につきましては、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品および貯蔵品につきましては、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品につきましては、個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ5,889千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、および、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表関係)	(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前事業年度において、区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」につきましては、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「長期未払金」に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、17,260千円であります。</p>	<p>前事業年度において、区分掲記しておりました「商品」および「貯蔵品」につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当事業年度より「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「商品及び製品」に含まれる「商品」は13,653千円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「貯蔵品」は2,595千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 19,435千円</p> <p>(追加情報) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき計上しておりました再評価に係る繰延税金資産につきましては、当事業年度において、全額を取り崩すことと致しました。 この結果、純資産の部における土地再評価差額金が274,517千円減少しております。</p> <p>2. 関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>163,295千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>208,783千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>735千円</td> </tr> </table>	買掛金	163,295千円	未払金	208,783千円	未払費用	735千円	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,423千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,629千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>60,585千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>1,326千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>98,671千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>23,697千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>20,589千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,629千円	未収金	60,585千円	短期貸付金	100,000千円	立替金	1,326千円	買掛金	98,671千円	未払費用	23,697千円	前受金	20,589千円
買掛金	163,295千円																				
未払金	208,783千円																				
未払費用	735千円																				
売掛金	1,629千円																				
未収金	60,585千円																				
短期貸付金	100,000千円																				
立替金	1,326千円																				
買掛金	98,671千円																				
未払費用	23,697千円																				
前受金	20,589千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1 . 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用 10,838千円</p> <p>一般管理費 81,139千円</p> <hr/> <p>合計 91,978千円</p> <p>2 . 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>工具、器具及び備品 463千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 495千円</p> <p>4 . 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,275千円</p> <p>5 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 2,410千円</p> <p>仕入高 1,768,153千円</p>	<p>1 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費 91,772千円</p> <p>2 . 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>工具、器具及び備品 8,502千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>工具、器具及び備品 1,971千円</p> <p>ソフトウェア 10千円</p> <hr/> <p>合計 1,981千円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。</p> <p>建物 9,209千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,541千円</p> <hr/> <p>合計 10,751千円</p> <p>5 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 26,401千円</p> <p>仕入高 1,249,574千円</p> <p>受取配当金 74,000千円</p> <p>受取ロイヤリティー 293,412千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	421,598	21,700	165,500	277,798
合計	421,598	21,700	165,500	277,798

(注)1. 自己株式の株式数の増加21,700株は、平成19年3月29日開催の取締役会および平成19年10月25日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少165,500株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	277,798	198,600	-	476,398
合計	277,798	198,600	-	476,398

(注) 自己株式の株式数の増加198,600株は、平成20年10月24日開催の取締役会および平成20年12月24日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 貸借対照表に計上しているリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、および、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	9,153	6,147	3,006	車両運搬具	5,022	3,160	1,862
器具及び備品	554,634	221,681	332,953	器具及び備品	536,717	301,826	234,891
合計	563,787	227,828	335,959	合計	541,740	304,986	236,754
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 96,224千円				1年内 87,184千円			
1年超 245,513千円				1年超 154,943千円			
合計 341,737千円				合計 242,128千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 105,039千円				支払リース料 96,935千円			
減価償却費相当額 100,191千円				減価償却費相当額 95,277千円			
支払利息相当額 6,165千円				支払利息相当額 4,325千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1,332千円			
1年超				4,218千円			
合計				5,550千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,436</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,582</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">589,879</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">27,720</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">45,113</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">371,455</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,554</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,100,739</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,500</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,087,239</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.62%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.17%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.24%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.46%</td></tr> </table>	未払事業税	11,436	未払事業所税	8,582	退職給付引当金	589,879	その他有価証券評価差額	27,720	賞与法定福利費	45,113	未払賞与	371,455	その他	46,554	繰延税金資産小計	1,100,739	評価性引当額	13,500	繰延税金資産合計	1,087,239	法定実効税率	40.62%	(調整)		住民税均等割額	1.17%	交際費損金不算入額	2.24%	評価性引当額増減	0.85%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.46%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,119</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,942</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">403,417</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">100,518</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,115</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">312,377</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,015,904</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">953,646</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.62%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.57%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">5.53%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.55%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.05%</td></tr> </table>	未払事業税	18,119	未払事業所税	7,942	退職給付引当金	403,417	その他有価証券評価差額	100,518	賞与法定福利費	39,115	未払賞与	312,377	その他	134,416	繰延税金資産小計	1,015,904	評価性引当額	62,258	繰延税金資産合計	953,646	法定実効税率	40.62%	(調整)		住民税均等割額	1.57%	交際費損金不算入額	0.97%	評価性引当額増減	5.53%	受取配当金の益金不算入額	3.55%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.05%
未払事業税	11,436																																																																						
未払事業所税	8,582																																																																						
退職給付引当金	589,879																																																																						
その他有価証券評価差額	27,720																																																																						
賞与法定福利費	45,113																																																																						
未払賞与	371,455																																																																						
その他	46,554																																																																						
繰延税金資産小計	1,100,739																																																																						
評価性引当額	13,500																																																																						
繰延税金資産合計	1,087,239																																																																						
法定実効税率	40.62%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割額	1.17%																																																																						
交際費損金不算入額	2.24%																																																																						
評価性引当額増減	0.85%																																																																						
その他	0.58%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.46%																																																																						
未払事業税	18,119																																																																						
未払事業所税	7,942																																																																						
退職給付引当金	403,417																																																																						
その他有価証券評価差額	100,518																																																																						
賞与法定福利費	39,115																																																																						
未払賞与	312,377																																																																						
その他	134,416																																																																						
繰延税金資産小計	1,015,904																																																																						
評価性引当額	62,258																																																																						
繰延税金資産合計	953,646																																																																						
法定実効税率	40.62%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割額	1.57%																																																																						
交際費損金不算入額	0.97%																																																																						
評価性引当額増減	5.53%																																																																						
受取配当金の益金不算入額	3.55%																																																																						
その他	0.11%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.05%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	919.94円	1株当たり純資産額	930.11円
1株当たり当期純利益金額	64.91円	1株当たり当期純利益金額	55.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	563,389	484,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	563,389	484,699
期中平均株式数(千株)	8,679	8,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	57	17
(うち新株予約権)	(57)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 株式会社M I Sの株式取得による子会社化

平成20年4月18日開催の取締役会において、株式会社M I Sの株式を取得することを決議し、平成20年5月1日に株式譲渡により子会社化いたしました。概要は、連結財務諸表の「重要な後発事象」をご参照ください。

2. 株式会社アクトシティの株式取得による持分法適用会社の関連会社化

平成20年5月26日開催の取締役会において、株式会社アクトシティの株式の35.7%を取得することを決議し、平成20年5月30日株式譲受により、関連会社となりました。同社は、持分法適用会社に該当いたします。概要は、連結財務諸表の「重要な後発事象」をご参照ください。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

会社分割(簡易分割)による九州地域事業の分社化

当社は、平成21年1月29日開催の取締役会において、九州ならびに周辺地域顧客へのソフトウェア開発、情報システム等管理運営の事業に特化するため、当社の九州支社を会社分割し、新設するT D I ビジネスシステムズ株式会社に承継することを決議いたしました。平成21年4月1日に事業を開始し、地域特化型の営業を推進し機動性を高めることで、顧客満足度の向上を図るとともに、生産性をより一層向上させることで、事業のさらなる拡大・発展を図ってまいります。概要は、連結財務諸表の「重要な後発事象」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)豆蔵OSホールディングス	3,400	131,750
		キャッツ(株)	10,000	69,061
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	136,770	65,102
		上新電機(株)	107,169	54,013
		パナソニック(株)	40,000	42,760
		本田技研工業(株)	14,000	32,410
		住友信託銀行(株)	57,000	21,261
		パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)	12,000	16,596
		野村ホールディングス(株)	30,000	14,850
		インフォテリア(株)	500	5,900
		その他(5銘柄)	33,973	8,418
計		444,812	462,122	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	エイチエスピーシーファイナンスコーポ レーション第8回円貨社債	200,000,000
		小計	200,000,000
投資有価証 券	その他有 価証券	SumitomoMituiBankingCorporationユーロ 円建て期限付劣後債	100,000,000
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	70,000,000
		小計	170,000,000
計		370,000,000	359,170

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド	257,823,820
		小計	257,823,820
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) JPMグローバル・CB・オープン'95	10,000
		DIAM高格付インカム・オープン	100,000,000
		グローバル・ソブリン・オープン	105,000,000
		日本好配当株投信	40,000,000
		小計	245,010,000
計		502,833,820	500,384

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,641,315	90,246	55,029	1,676,532	776,971	70,863	899,561
構築物	-	39,276	-	39,276	1,530	1,530	37,746
工具、器具及び備品	803,144	88,675	299,766	592,053	398,976	42,140	193,076
土地	490,405	-	-	490,405	-	-	490,405
建設仮勘定	-	59,377	32,277	27,100	-	-	27,100
有形固定資産計	2,934,866	277,576	387,073	2,825,368	1,177,478	114,534	1,647,890
無形固定資産							
ソフトウェア	484,417	14,695	9,310	489,803	360,309	81,390	129,493
電話加入権	8,043	-	-	8,043	-	-	8,043
ソフトウェア仮勘定	-	24,397	7,100	17,297	-	-	17,297
無形固定資産計	492,460	39,093	16,410	515,144	360,309	81,390	154,835
長期前払費用	20,580	9,813	800	29,593	13,021	5,199	16,572
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 工具、器具及び備品の当期減少額は、主として、EUL本部の事務所移転に伴う除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,640	10,520	-	11,640	10,520

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	761,650
普通預金	1,526,570
別段預金	7,800
合計	2,296,020

ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本IBM(株)	363,848
ダイハツ工業(株)	299,428
パナソニック(株)	290,707
シャープ(株)	231,840
エルピーダメモリ(株)	203,712
その他	1,949,839
合計	3,339,375

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,794,872	17,438,615	17,894,112	3,339,375	84.3	74.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
コンピュータおよびコンピュータ周辺機器	13,653
合計	13,653

 二) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	162,562
合計	162,562

 ホ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
抵抗器、コンデンサ等	2,595
合計	2,595

固定資産

 イ) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
東急リゾート(株) 保証金	18,000
住友不動産(株)他 事務所敷金	561,303
その他	8,184
合計	587,487

 ロ) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
退職給付引当金	403,417
投資有価証券	133,316
長期未払金	7,011
その他	729
合計	544,473

流動負債

イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アクトシティ	51,586
T D Iシステムサービス(株)	43,021
(株)イグアス	20,074
(株)ユニットコム	16,679
日本システムマネージメント(株)	15,380
その他	410,628
合計	557,370

ロ) 未払費用

区分	金額(千円)
従業員賞与	769,023
社会保険料	139,276
従業員給料手当	86,285
その他	81,089
合計	1,075,674

固定負債

イ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員退職給付引当金	993,149
合計	993,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人および特別口座 管理機関 取扱場所 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行なう。但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。公告掲載URL（ http://www.tdi.co.jp/ir/jouhou/denshi-koukoku.htm ）
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年2月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月27日 至 平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月5日 至 平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月24日）平成21年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月12日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月21日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平井 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月20日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、情報技術開発株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、情報技術開発株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月21日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平井 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月20日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。